

(下線部分は改正部分)

| 改 正 後 | 現 行 |
|---|--|
| <p>別記2－2 <u>地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち地域資源活用・地域連携サポート事業</u></p> <p>第1 定義</p> <p>1 本事業において「<u>地域資源活用・地域連携事業体</u>」とは、<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>に取り組む事業者等をいう。</p> <p>2～3（略）</p> <p>4 本事業において「支援対象者」とは、<u>地域資源活用・地域連携事業体</u>のうち地域委員会が経営改善戦略の作成及び実行を支援することについて決定した者をいう。</p> <p>5～7（略）</p> <p>8 本事業において「中央プランナー」とは、中央委員会において、<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>の取組に関する専門的な知識経験を有する者として選定する民間の専門家をいう。</p> <p>9 本事業において「エグゼクティブプランナー」とは、中央委員</p> | <p>別記2－2 <u>農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）のうち農山漁村発イノベーションサポート事業</u></p> <p>第1 定義</p> <p>1 本事業において「<u>農山漁村発イノベーション事業体</u>」とは、<u>農山漁村発イノベーション</u>に取り組む事業者等をいう。</p> <p>2～3（略）</p> <p>4 本事業において「支援対象者」とは、<u>農山漁村発イノベーション事業体</u>のうち地域委員会が経営改善戦略の作成及び実行を支援することについて決定した者をいう。</p> <p>5～7（略）</p> <p>8 本事業において「中央プランナー」とは、中央委員会において、<u>農山漁村発イノベーション</u>の取組に関する専門的な知識経験を有する者として選定する民間の専門家をいう。</p> <p>9 本事業において「エグゼクティブプランナー」とは、中央委員</p> |

会において、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に関する専門的な知識経験が特に豊富で高度な指導能力を有する者として選定する民間の専門家をいう。

10（略）

11 本事業において「地域プランナー」とは、地域委員会において、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に関する専門的な知識経験を有する者として選定する民間の専門家をいう。

12・13（略）

第2 事業の内容等

本事業の種類及び内容については、次の定めによるものとする。
なお、事業の実施期間は1年間とし、具体的な事業内容、対象経費、選定要件、事業実施主体、交付率及び助成額は、別表1及び別表2の定めによるものとする。

1 地域資源活用・地域連携中央サポート事業

（1）地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業
地域資源活用・地域連携都道府県サポートセンター（以下「都道府県サポートセンター」という。）及び農商工系支援組織等（農業系支援組織（農業経営法人化支援総合事業実施要綱（令和3年3月26日付け2経営第2988号農林水産事務次官依命通知）別記1の農業経営者サポート事業において就農サポート及び経営サポートを総合的に実施する体制を整備して

会において、農山漁村発イノベーションの取組に関する専門的な知識経験が特に豊富で高度な指導能力を有する者として選定する民間の専門家をいう。

10（略）

11 本事業において「地域プランナー」とは、地域委員会において、農山漁村発イノベーションの取組に関する専門的な知識経験を有する者として選定する民間の専門家をいう。

12・13（略）

第2 事業の内容等

本事業の種類及び内容については、次の定めによるものとする。
なお、事業の実施期間は1年間とし、具体的な事業内容、対象経費、選定要件、事業実施主体、交付率及び助成額は、別表1及び別表2の定めによるものとする。

1 農山漁村発イノベーション中央サポート事業

（1）農山漁村発イノベーション中央サポートセンター運営事業
農山漁村発イノベーション都道府県サポートセンター（以下「都道府県サポートセンター」という。）及び農商工系支援組織等（農業系支援組織（農業経営法人化支援総合事業実施要綱（令和3年3月26日付け2経営第2988号農林水産事務次官依命通知）別記1の農業経営者サポート事業において就農サポート及び経営サポートを総合的に実施する体制を整備し

いる組織をいう。)及び商工系支援組織等をいう。以下同じ。)
(以下「都道府県サポートセンター等」という。)を全国的な視点で支援するため、地域資源活用・地域連携中央サポートセンター(以下「中央サポートセンター」という。)を設置し、中央プランナー等の選定・登録及び支援対象者等への派遣等を行う。

(2) 地域資源活用・地域連携促進事業

起業促進プラットフォーム「INACOME(イナカム)」等を通じた農山漁村での起業支援や情報発信等を行う。

また、地域と民間企業が連携して地域課題を解決する官民共創による取組を強化するための支援や仕組みの構築を行う。

(3) (略)

2 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

地域資源活用・地域連携事業体の経営改善や経営全体の付加価値向上の取組を支援するため、各都道府県に相談窓口となる都道府県サポートセンターを設置し、地域プランナーの選定・登録及び支援対象者等への派遣等を行うとともに、都道府県戦略及び市町村戦略の策定や地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む人材の育成等を行う。

第3 成果目標と目標年度

ている組織をいう。)及び商工系支援組織等をいう。以下同じ。)(以下「都道府県サポートセンター等」という。)を全国的な視点で支援するため、農山漁村発イノベーション中央サポートセンター(以下「中央サポートセンター」という。)を設置し、中央プランナー等の選定・登録及び支援対象者等への派遣等を行う。

(2) 農山漁村発イノベーション促進事業

起業促進プラットフォーム「INACOME(イナカム)」等を通じた農山漁村での起業支援や情報発信等を行う。

(3) (略)

2 農山漁村発イノベーション都道府県サポート事業

農山漁村発イノベーション事業体の経営改善や経営全体の付加価値向上の取組を支援するため、各都道府県に相談窓口となる都道府県サポートセンターを設置し、地域プランナーの選定・登録及び支援対象者等への派遣等を行うとともに、都道府県戦略及び市町村戦略の策定や農山漁村発イノベーションに取り組む人材の育成等を行う。

第3 成果目標と目標年度

| | |
|--|--|
| <p>1 成果目標</p> <p>本事業における成果目標は、次の定めによるものとする。</p> <p>(1) <u>地域資源活用・地域連携中央サポート事業</u></p> <p>ア (略)</p> <p>イ <u>地域資源活用・地域連携促進事業</u></p> <p><u>別表1の事項1の(2)の具体的な事業内容に記載の取組に対し、それぞれ定量的な目標を設定すること。</u></p> <p>ウ (略)</p> <p>(2) 都道府県サポート事業</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)の取組を実施する場合</p> <p><u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に係る実施方針や活用する地域資源等を定めた都道府県戦略及び市町村戦略を策定すること。</u></p> <p>ウ (略)</p> <p>2 (略)</p> | <p>1 成果目標</p> <p>本事業における成果目標は、次の定めによるものとする。</p> <p>(1) <u>農山漁村発イノベーション中央サポート事業</u></p> <p>ア (略)</p> <p>イ <u>農山漁村発イノベーション促進事業</u></p> <p><u>プラットフォーム加入者数及び起業者と地方公共団体等のマッチング件数に係る定量的な目標を設定すること。</u></p> <p>ウ (略)</p> <p>(2) 都道府県サポート事業</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)の取組を実施する場合</p> <p><u>農山漁村発イノベーションの実施方針や活用する地域資源等を定めた都道府県戦略及び市町村戦略を策定すること。</u></p> <p>ウ (略)</p> <p>2 (略)</p> |
| <p>第4 事業の採択基準等</p> <p>1 事業の採択基準</p> <p>(1) 事業実施計画が、事業の目的に照らして適切なものであり、かつ、事業を確実に遂行するため適切なものであること。</p> <p>(2) 事業実施計画において、本事業の成果目標が明記されており、かつ、適切な効果の検証が行われることが見込まれるものであること。</p> | <p>第4 事業の採択基準等</p> <p>1 事業の採択基準</p> <p>(1) 事業実施計画等が、事業の目的に照らして適切なものであり、かつ、事業を確実に遂行するため適切なものであること。</p> <p>(2) 事業実施計画等において、本事業の成果目標が明記されており、かつ、適切な効果の検証が行われることが見込まれるものであること。</p> |

(3) ～ (8) (略)

2 事業実施に当たっての留意事項

(1) 中央サポートセンター運営事業を実施する場合

ア 事業実施主体は、地域資源活用・地域連携事業体による経営改善戦略の作成・実行に当たり、都道府県サポートセンター等が支援対象者のデジタル技術の活用に関するニーズも踏まえつつ行う支援に十分対応できるよう、国、都道府県、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、支援対象事業活動支援団体（株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（平成 24 年法律第 83 号。以下「機構法」という。）第 21 条第 1 項第 2 号に規定する支援対象事業活動支援団体をいう。以下同じ。））、株式会社日本政策金融公庫、デジタル技術の活用に関する民間団体等との連携を図るものとする。
(削る。)

イ 特定の農林漁業者等や企業、団体のみの利益追求のために実施するものではないため、事業実施主体（その委託先を含む。）及び中央プランナー等は、本事業の実施に当たり、事業実施期間中において支援を行った地域資源活用・地域連携事業体から中央プランナー等の派遣に要する費用を受領することはできないものとする。

ウ～オ (略)

(3) ～ (8) (略)

2 事業実施に当たっての留意事項

(1) 中央サポートセンター運営事業を実施する場合

ア 事業実施主体は、農山漁村発イノベーション事業体による経営改善戦略の作成・実行に当たり、都道府県サポートセンター等が支援対象者のデジタル技術の活用に関するニーズも踏まえつつ行う支援に十分対応できるよう、国、都道府県、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、支援対象事業活動支援団体（株式会社農林漁業成長産業化支援機構法（平成 24 年法律第 83 号。以下「機構法」という。）第 21 条第 1 項第 2 号に規定する支援対象事業活動支援団体をいう。以下同じ。））、株式会社日本政策金融公庫、デジタル技術の活用に関する民間団体等との連携を図るものとする。

イ 事業実施主体は、支援活動を円滑に行うことができるよう、ケ、サ及びスで作成する支援シート、支援状況、中央プランナー等の評価及び派遣後の経営改善状況について、翌年度の事業実施主体が当該情報の利用を求める場合には、本人に通知し、同意を得た上で提供すること。

ウ 特定の農林漁業者等や企業、団体のみの利益追求のために実施するものではないため、事業実施主体（その委託先を含む。）及び中央プランナー等は、本事業の実施に当たり、事業実施期間中において支援を行った農山漁村発イノベーション事業体から中央プランナー等の派遣に要する費用を受領することはできないものとする。

エ～カ (略)

カ 本事業による支援期間は、同一の事業者及び取組に対して1年を単位とし、原則2回まで受けられるものとする。

キ 事業実施主体は、支援を行う地域資源活用・地域連携事業体の選定に当たって、以下に該当する者を優先的に選定するものとする。

(ア) 当該年度に地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち地域資源活用・地域連携推進支援事業による取組を実施する者

(イ) 当該年度に地域資源活用・地域連携整備事業（産業支援型）による取組を実施する者

(ウ) （略）

ク 事業実施主体は、エグゼクティブプランナーの派遣に当たって、都道府県サポートセンター等と共同で支援シートを別紙様式第6号により作成すること。

支援シートの作成に当たっては、都道府県サポートセンター等から地域資源活用・地域連携事業体に係る財務諸表等の支援に必要な資料の提供を受けるとともに、地域資源活用・地域連携事業体が地域資源を活用した地域の農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号。以下「六次産業化・地産地消法」という。）第5条第1項の認定を受けた農林漁業者等である場合には、国がフォローアップ（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び農林水産物の利用促進に関する法律関係事務処理要領（平成26年6月20付け26食産第1301号食料産業局産業連携課長通知）第1

キ 農山漁村発イノベーション事業の支援期間は、同一の事業者及び取組に対して1年を単位とし、原則2回まで受けられるものとする。

ク 事業実施主体は、支援を行う農山漁村発イノベーション事業体の選定に当たって、以下に該当する者を優先的に選定するものとする。

(ア) 当該年度に農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）のうち農山漁村発イノベーション推進支援事業による取組を実施する者

(イ) 当該年度に農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）による取組を実施する者

(ウ) （略）

ケ 事業実施主体は、エグゼクティブプランナーの派遣に当たって、都道府県サポートセンター等と共同で支援シートを別紙様式第6号により作成すること。

支援シートの作成に当たっては、都道府県サポートセンター等から農山漁村発イノベーション事業体に係る財務諸表等の支援に必要な資料の提供を受けるとともに、農山漁村発イノベーション事業体が地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成22年法律第67号。以下「六次産業化・地産地消法」という。）第5条第1項の認定を受けた農林漁業者等である場合には、国がフォローアップ（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び農林水産物の利用促進に関する法律関係事務処理要領（平成26年6月20付け26食産第1301号食料産業局産業連携課長通知）第1

章第4の3のフォローアップをいう。以下（4）において同じ。）において作成した当該農林漁業者等に係るモニタリングシートの提供を受けるものとする。

ケ（略）

コ 事業実施主体は、支援シート及び支援報告シートに記載された個人情報及び地域資源活用・地域連携事業体が秘密として管理している生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの（以下「営業秘密」という。）の提供について、あらかじめ地域資源活用・地域連携事業体の同意を得た上で、都道府県サポートセンター等と共有するものとする。

サ 事業実施主体は、中央プランナー等の派遣を受けた地域資源活用・地域連携事業体の経営状況について、支援実施年度から当該地域資源活用・地域連携事業体が定めた目標年度までの間、毎年、当該支援を依頼した都道府県サポートセンター等と共同で調査を行い、別紙様式第11号に取りまとめること。

シ 事業実施主体は、支援活動を円滑に行うことができるよう、ク、ケ及びサで作成する支援シート、支援状況、中央プランナー等の評価及び派遣後の経営改善状況について、翌年度の事業実施主体が当該情報の利用を求める場合には、本人に通知し、同意を得た上で提供すること。

（削る。）

章第4の3のフォローアップをいう。以下（4）において同じ。）において作成した当該農林漁業者等に係るモニタリングシートの提供を受けるものとする。

コ（略）

サ 事業実施主体は、支援シート及び支援報告シートに記載された個人情報及び農山漁村発イノベーション事業体が秘密として管理している生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの（以下「営業秘密」という。）の提供について、あらかじめ農山漁村発イノベーション事業体の同意を得た上で、都道府県サポートセンター等と共有するものとする。

シ 事業実施主体は、中央プランナー等の派遣を受けた農山漁村発イノベーション事業体の経営状況について、支援実施年度の翌年度から当該農山漁村発イノベーション事業体が定めた目標年度までの間、毎年、当該支援を依頼した都道府県サポートセンター等と共同で調査を行い、別紙様式第11号に取りまとめること。

（新設）

ス 事業実施主体は、国から求められた場合には、支援シート、支援状況、中央プランナー等の評価及びその派遣後の農山漁村発イノベーション事業体の経営改善状況の調査に関

(2) 地域資源活用・地域連携促進事業のうち、別表1の事項1の(2)の具体的な事業内容の欄の(1)の取組を実施する場合
事業実施主体は、国が貸与する起業促進プラットフォーム「INACOME（イナカム）」等を活用して事業を行うこととする。

(3) 地域資源活用・地域連携促進事業のうち、別表1の事項1の(2)の具体的な事業内容の欄の(2)の取組を実施する場合
事業実施主体は、特定の地域における課題認識や地場の企業とのつながりを有する地域金融機関等の企業と積極的に連携しつつ、事業を行うこととする。

(4) (略)

(5) 都道府県サポート事業のうち、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの取組を実施する場合
ア～ケ (略)

コ 事業実施主体は、支援対象者等の選定に当たって以下に該当する者について優先的に選定する。

(ア) 当該年度に地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち地域資源活用・地域連携推進支援事業による取組を実施する者

(イ) 当該年度に地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）による取組を実施する者

(ウ) (略)

サ～ソ (略)

タ 事業実施主体は、地域プランナー等の支援を受けた支援対象者等に対して、支援実施年度から支援対象者等が定めた目標年度までの間、毎年、経営改善戦略の実行状況等を含

する情報を国に提供するものとする。

(2) 農山漁村発イノベーション促進事業を実施する場合
事業実施主体は、国が貸与する起業促進プラットフォーム「INACOME（イナカム）」等を活用して事業を行うこととする。

(新設)

(3) (略)

(4) 都道府県サポート事業のうち、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの取組を実施する場合
ア～ケ (略)

コ 事業実施主体は、支援対象者等の選定に当たって以下に該当する者について優先的に選定する。

(ア) 当該年度に農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）のうち農山漁村発イノベーション推進支援事業による取組を実施する者

(イ) 当該年度農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）による取組を実施する者

(ウ) (略)

サ～ソ (略)

タ 事業実施主体は、地域プランナー等の支援を受けた支援対象者等に対して、支援実施年度の翌年度から支援対象者等が定めた目標年度までの間、毎年、経営改善戦略の実行状

む経営改善状況の調査を別紙様式第 11 号により行うとともに、地域委員会において当該調査結果の評価を行い、その内容を支援シートに記録すること。

(削る。)

(6) 都道府県サポート事業のうち、別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の (1) から (3) までの取組と併せて、(4) 及び (5) の取組を実施する場合

ア 別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の (4) の取組を実施する場合

(ア) 都道府県が組織する地域資源活用・地産地消推進協議会の構成員として、財務局、経済産業局及び地方運輸局並びに当該都道府県の区域を営業範囲とする支援対象事業活動支援団体の参加を求めること。

(イ) (略)

イ 別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の (4) 及び (5) の取組を実施する場合

(ア) 事業実施主体は、市町村が計画する取組に対して、適当と認める場合には、当該取組に係る経費を交付対象経費として支援できるものとする。

なお、市町村が都道府県サポート事業と同様の取組について実施を希望する場合は、別紙様式第 4 号に準じて事業実施計画を策定し、別紙様式第 12 号により都道府県知事

況等を含む経営改善状況の調査を別紙様式第 11 号により行うとともに、地域委員会において当該調査結果の評価を行い、その内容を支援シートに記録すること。

チ 事業実施主体は、国から求められた場合には、支援シート、地域プランナーの評価及びその派遣後の支援対象者等の経営改善状況の調査に関する情報を国に提供するものとする。

(5) 都道府県サポート事業のうち、別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の (1) から (3) までの取組と併せて、(4) 及び (5) の取組を実施する場合

ア 別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の (4) の取組を実施する場合

(ア) 都道府県が組織する農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会の構成員として、財務局、経済産業局及び地方運輸局並びに当該都道府県の区域を営業範囲とする支援対象事業活動支援団体の参加を求めること。

(イ) (略)

イ 別表 1 の事項 2 の具体的な事業内容の欄の (4) 及び (5) の取組を実施する場合 (4) については 5 年程度、(5) については事業実施年度とする。

(ア) 事業実施主体は、市町村が計画する取組に対して、適当と認める場合には、当該取組に係る経費を交付対象経費として支援できるものとする。

なお、市町村が農山漁村発イノベーション都道府県サポート事業と同様の取組について実施を希望する場合は、別紙様式第 4 号に準じて事業実施計画を策定し、別紙様式第

へ提出し、その内容について協議するものとする。都道府県知事は、その協議内容を審査し、適当であると認める場合には承認し、その内容を踏まえ、第5の2に定める事業実施計画を策定するものとする。

(イ) 第5の2の事業実施計画の策定（当初計画に限る。）に当たっては、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の（4）及び（5）（デジタル技術の活用に要する経費は除く。）の事業費の合計額が、事項2の具体的な事業内容の欄の（1）から（5）までの事業費の合計額の1／5以下とすること。

3 特認団体の申請をする団体は、事業実施計画を提出する際、別紙様式第13号を併せて農村振興局長に提出して、その承認を受けるものとする。

第5 事業の実施手続等

1 事業の公募等

（1）第2の1の事業については、農村振興局長が別に定める公募要領（以下「公募要領」という。）により、事業実施提案書の公募及び交付対象事業の候補の選定を行うものとする。

（2）第2の2の事業については、都道府県から提出された事業実施計画案について、第7に基づき予算を配分する。

2 事業実施計画の申請

（1）第2の1の事業を実施する場合にあっては、事業実施主体

12号により都道府県知事へ提出し、その内容について協議するものとする。都道府県知事は、その協議内容を審査し、適当であると認める場合には承認し、その内容を踏まえ、第5の2に定める事業実施計画等を策定するものとする。

(イ) 第5の2の事業実施計画等の策定（当初計画に限る。）に当たっては、別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の（4）及び（5）（デジタル技術の活用に要する経費は除く。）の事業費の合計額が、事項2の具体的な事業内容の欄の（1）から（5）までの事業費の合計額の1／5以下とすること。

3 特認団体の申請をする団体は、事業実施計画等を提出する際、別紙様式第13号を併せて農村振興局長に提出して、その承認を受けるものとする。

第5 事業の実施手続等

1 事業の公募

第2の1の事業については、農村振興局長が別に定める公募要領（以下「公募要領」という。）により、事業実施提案書の公募及び交付対象事業の候補の選定を行うものとする。

（新設）

2 事業実施計画等の申請

（1）第2の1の事業を実施する場合にあっては、事業実施主体

は、1の選定を受けてから1月以内に、次のアからウに掲げる事業ごとに、それぞれ定める様式により、事業実施計画を策定し、農村振興局長に提出するものとする。

ア 地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業
別紙様式第1号

イ 地域資源活用・地域連携促進事業 別紙様式第2号

ウ (略)

- (2) 第2の2の事業を実施する場合にあっては、事業実施主体は、別紙様式第4号により事業実施計画を策定し、地方農政局長等に提出するものとする。
- (3) 事業実施主体は、別紙様式第1号から別紙様式第4号までの別添の環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを事業実施計画に添付して農村振興局長又は地方農政局長等へ提出するものとする。
- (4) 農村振興局長及び地方農政局長等（以下「事業承認者」という。）は、(1)及び(2)により提出された事業実施計画の内容、対象経費等を精査し、交付等要綱、この要領等に照らして適当であると認める場合は、これを承認するものとする。
- (5) 事業承認者（農村振興局長を除く。）は、(4)により承認した事業実施計画について、別紙様式第5号により農村振興局長に報告するものとする。
- (6) 3に定める事業実施計画の重要な変更については、(1)から(5)までの規定を準用する。この場合において、(1)の規定中「1の選定を受けてから1月以内に」とあるのは「事業実施計画を変更するときは」と、(1)及び(2)の規定中「事

は、1の選定を受けてから1月以内に、次のアからウに掲げる事業ごとに、それぞれ定める様式により、事業実施計画等を策定し、農村振興局長に提出するものとする。

ア 農山漁村発イノベーション中央サポートセンター運営事業
別紙様式第1号

イ 農山漁村発イノベーション促進事業 別紙様式第2号

ウ (略)

- (2) 第2の2の事業を実施する場合にあっては、事業実施主体は、別紙様式第4号により事業実施計画等を策定し、地方農政局長等に提出するものとする。
- (3) 事業実施主体は、別紙様式第1号から別紙様式第4号までの別添の環境負荷低減のチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを事業実施計画等に添付して農村振興局長又は地方農政局長等へ提出するものとする。
- (4) 農村振興局長及び地方農政局長等（以下「事業承認者」という。）は、(1)及び(2)により提出された事業実施計画等の内容、対象経費等を精査し、交付等要綱、この要領等に照らして適当であると認める場合は、これを承認するものとする。
- (5) 事業承認者（農村振興局長を除く。）は、(4)により承認した事業実施計画等について、別紙様式第5号により農村振興局長に報告するものとする。
- (6) 3に定める事業実施計画等の重要な変更については、(1)から(5)までの規定を準用する。この場合において、(1)の規定中「1の選定を受けてから1月以内に」とあるのは「事業実施計画等を変更するときは」と、(1)及び(2)の規定

業実施主体は、」とあるのは「事業実施主体は、事業実施計画を変更するときは」とそれぞれ読み替えるものとする。

3 事業実施計画の重要な変更

(1) ～ (5) (略)

(6) 第2の1の(1)及び(3)の事業を実施する場合にあっては、別表1の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの各事業に要する経費の3割を超える増減

(7) 第2の1の(2)の事業を実施する場合にあっては、別表1の具体的な事業内容の欄のアからウまでの各事業に要する経費の3割を超える増減

(8) (略)

4 (略)

(1) 事業実施主体は、他の民間団体等に本事業の全部又は一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業実施計画に記載することにより事業承認者の承認を得るものとする。ただし、第2の1の各事業を委託して行わせる場合、それぞれの事業において事業費の2分の1を超えないこと。また、第2の2の事業のうち、都道府県戦略及び市町村戦略の策定に係るものについては、委託により実施してはならない。

ア・イ (略)

(2) ・ (3) (略)

第7 配分基準

中「事業実施主体は、」とあるのは「事業実施主体は、事業実施計画等を変更するときは」とそれぞれ読み替えるものとする。

3 事業実施計画等の重要な変更

(1) ～ (5) (略)

(6) 第2の1の各事業を実施する場合にあっては、別表1の具体的な事業内容の欄の(1)から(3)までの各事業に要する経費の3割を超える増減

(新設)

(7) (略)

4 (略)

(1) 事業実施主体は、他の民間団体等に本事業の全部又は一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業実施計画等に記載することにより事業承認者の承認を得るものとする。ただし、第2の1の各事業を委託して行わせる場合、それぞれの事業において事業費の2分の1を超えないこと。また、第2の2の事業のうち、都道府県戦略及び市町村戦略の策定に係るものについては、委託により実施してはならない。

ア・イ (略)

(2) ・ (3) (略)

第7 配分基準

各都道府県が作成した事業実施計画案に記載された取組等に対して1の評価項目ごとに定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、2に掲げる方法により算定された額を合計し、各都道府県へ予算を配分する。

1 評価項目ごとの配点基準及びポイント

各都道府県の取組に対して付与するポイントは、次の表によるものとする。

| 評価項目及び配点基準 | ポイント |
|---|------|
| ①多様な関係者が参画して <u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u> を推進するための <u>地域資源活用・地産地消推進協議会</u> が設置されているか。 ・設置されている。 ・整備されていない。 | (略) |
| ②地域における <u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u> の取組を総合的かつ計画的に推進するための都道府県戦略を策定しているか。 ・策定済 ・未策定 | (略) |
| ③ (略) | (略) |
| ④直近3年間で <u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u> に取り組 | (略) |

都道府県サポート事の予算配分の考え方は、以下のとおりとする。

1 配分方法

各都道府県が作成した事業実施計画案に記載された取組等に対して(1)の評価項目ごとに定める配点基準に従ってポイントを与えた上で、(2)及び(3)に掲げる方法により算定された額を合計し、各都道府県へ配分する。

(1) 評価項目ごとの配点基準及びポイント

各都道府県の取組に対して付与するポイントは、次の表によるものとする。

| 評価項目及び配点基準 | ポイント |
|---|------|
| ①多様な関係者が参画して <u>農山漁村発イノベーション</u> を推進するための <u>農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会</u> が設置されているか。 ・設置されている。 ・整備されていない。 | (略) |
| ②地域における <u>農山漁村発イノベーション</u> の取組を総合的かつ計画的に推進するための都道府県戦略を策定しているか。 ・策定済 ・未策定 | (略) |
| ③ (略) | (略) |
| ④直近3年間で <u>農山漁村発イノベーション</u> に取り組む人材の育成に取り組んでいるか。 | (略) |

| | |
|---|-----|
| <p>む人材の育成に取り組んでいるか。(国の補助事業の活用は問わない。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り組んでいる。あわせて、デジタル技術の活用に関する知見を習得した人材の育成を行っている。 ・取り組んでいる。ただし、デジタル技術の活用に関する知見を習得した人材の育成は行っていない。 ・取り組んでいない。 | |
| ⑤ (略) | (略) |
| <p>⑥<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>に取り組む事業者を支援するための支援体制（都道府県サポートセンターや都道府県独自の支援体制など）が整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備されている。あわせて、デジタル技術の活用に関する相談にも対応できる体制が整備されている。 ・整備されている。ただし、デジタル技術の活用に関する相談に対応できる体制は整備されていない。 ・整備されていない。 | (略) |
| ⑦～⑨ (略) | (略) |
| <p>⑩<u>地域資源活用・地域連携</u>事業体や市町村、商工会等の関係する機関に対して、<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携によ</u></p> | (略) |

| | |
|---|-----|
| <p>(国の補助事業の活用は問わない。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り組んでいる。あわせて、デジタル技術の活用に関する知見を習得した人材の育成を行っている。 ・取り組んでいる。ただし、デジタル技術の活用に関する知見を習得した人材の育成は行っていない。 ・取り組んでいない。 | |
| ⑤ (略) | (略) |
| <p>⑥<u>農山漁村発イノベーション</u>に取り組む事業者を支援するための支援体制（都道府県サポートセンターや都道府県独自の支援体制など）が整備されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備されている。あわせて、デジタル技術の活用に関する相談にも対応できる体制が整備されている。 ・整備されている。ただし、デジタル技術の活用に関する相談に対応できる体制は整備されていない。 ・整備されていない。 | (略) |
| ⑦～⑨ (略) | (略) |
| <p>⑩<u>農山漁村発イノベーション</u>事業体や市町村、商工会等の関係する機関に対して、<u>農山漁村発イノベーション</u>の推進に資する情報</p> | (略) |

| | |
|--|--|
| <p>る<u>価値創出</u>の推進に資する情報を提供しているか。</p> <p>・<u>地域資源活用</u>・<u>地産地消推進協議会</u>や人材育成研修会の場において、国の支援制度や参考となる全国各地の取組事例、都道府県及び中央サポートセンターと連携した支援情報を提供した。</p> | |
|--|--|

2 前年度の事業実績等に応じた配分

予算額の5割に相当する額を、各都道府県の配分年度の事業実施に要する額（以下「要望額」という。）の比率に基づき按分し、配分額を算定するものとする。なお、要望額は、次により算定するものとする。

(1) 配分年度の前年度に事業実績がある場合

次式により算定される額又は各都道府県の要望調査の額（以下「実要望額」という。）のいずれか低い額を要望額とするものとする。

なお、前年度（実績値の集計前である場合には見込みによる。）の事業実績が計画目標値を下回り、未達成となった場合は、支援対象者等の増加に係る補正は行わないものとする。

配分年度の前年度の都道府県への配分額 × 予算額の増減率（注1） × 支援対象者等の増減率に応じて定めた率（注2）

注1：配分年度の予算額を配分年度の前年度の予算額で除し

| | |
|---|--|
| <p>を提供しているか。</p> <p>・<u>農山漁村発イノベーション</u>・<u>地産地消推進協議会</u>や人材育成研修会の場において、国の支援制度や参考となる全国各地の取組事例、都道府県及び中央サポートセンターと連携した支援情報を提供した。</p> | |
|---|--|

(2) 前年度の事業実績等に応じた配分

予算額の5割に相当する額を、各都道府県の配分年度の事業実施に要する額（以下「要望額」という。）の比率に基づき按分し、配分額を算定するものとする。なお、要望額は、次により算定するものとする。

ア 配分年度の前年度に事業実績がある場合

予算額の増減率（注1）及び支援対象者等の増減率（注2）をそれぞれ配分年度の前年度の都道府県別の配分額に乗じた額を算定し、各都道府県の要望調査の額（以下「実要望額」という。）と比して、安価となる額を要望額とするものとする。

なお、前年度（実績値の集計前である場合には見込みによる。）の事業実績が計画目標値を下回り、未達成となった場合は、支援対象者等の増加に係る補正は行わないものとする。

注1：配分年度の予算額を前年度の予算額で除して算定する。

注2：配分年度の事業実施計画等に記載された支援対象者等

て算定する。

注2：配分年度の事業実施計画に記載された支援対象者等の数に係る目標値を、配分年度の前年度の本事業の実績報告書に記載された支援対象者等の年度実績（実績値の集計前である場合には見込みによる。）で除して算定された支援対象者の増減率に応じて定めた率とする。

| <u>支援対象者等の増減率</u> | <u>乗 率</u> |
|-------------------------|-------------|
| <u>80%未満</u> | <u>80%</u> |
| <u>80%以上 100%未満</u> | <u>90%</u> |
| <u>100%</u> | <u>100%</u> |
| <u>100%より大きく 120%未満</u> | <u>110%</u> |
| <u>120%以上</u> | <u>120%</u> |

(2) 配分年度の前年度に事業実績がない場合

配分年度の前年度における本事業に係る予算の配分額における支援対象者等の人数当たりの平均額（注3）に、当該年度計画の支援対象者等の計画人数を乗じた額又は実要望額のいずれか低い額を要望額とするものとする。

注3：全ての都道府県の配分年度の前年度における本事業に係る予算の配分額を、全ての都道府県の当該年度の支援対象者等の数（実績値の集計前である場合には見込みによる。）で除して算定する。

(3) 前々年度の不用額の配分額への反映

都道府県に配分した予算の効率的な執行を図るため、前々年度の不用額の発生率（注4）に応じて定めた率を(1)又は

の数に係る目標値を、前年度の本事業の実績報告書に記載された支援対象者等の年度実績（実績値の集計前である場合には見込みによる。）で除して算定する。

イ 配分年度の前年度に事業実績がない場合

配分年度の前年度における本事業に係る予算の配分額における支援対象者等の人数当たりの平均額（注3）に、当該年度計画の支援対象者等の計画人数を乗じた額を算定し、実要望額と比して、安価となる額を要望額とするものとする。

注3：全ての都道府県の配分年度の前年度における本事業に係る予算の配分額を、全ての都道府県の当該年度の支援対象者等の数（実績値の集計前である場合には見込みによる。）で除して算定する。

ウ 前々年度の不用額の配分額への反映

都道府県に配分した予算の効率的な執行を図るため、前々年度の不用額の発生率（注4）に応じて定めた率をア

(2) の要望額に乗じて算出した額を要望額とするものとする。

| 前々年度不用額率 | 乗 率 |
|-------------|------|
| 5 %未満 | 100% |
| 5 %以上 20%未満 | 95% |
| 20%以上 40%未満 | 90% |
| 40%以上 | 80% |

注4：配分年度の前々年度における各都道府県の不用額を、当該年度の各都道府県の割当額で除して算定する

3 2により付与したポイントに応じた配分

要望額から2により配分する額を控除した額を上限に、1により付与したポイント数に基づき、配分額を算定するものとする。

第9 事業成果の評価等の報告

1・2 (略)

3 地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況の報告

別表1の事項1の(1)及び事項2の事業を実施した場合にあっては、事業実施主体は、地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況について調査（以下「経営改善状況調査」という。以下同じ。）を行い、支援実施年度から支援対象者等が定めた目標年度までの間、毎年その結果を別紙様式第15号

又はイの要望額に乗じて算出した額を要望額とするものとする。

| 前々年度不用額率 | 乗 率 |
|-------------|------|
| 5 %未満 | 100% |
| 5 %以上 20%未満 | 95% |
| 20%以上 40%未満 | 90% |
| 40%以上 | 80% |

注4：配分年度の前々年度における各都道府県の不用額を、当該年度の各都道府県の割当額で除して算定する。

(3) (1)により付与したポイントに応じた配分

予算額のうち(2)に要する額を減じた額を、(1)により付与したポイント数に基づき、要望残額（要望額から(2)により配分する額を控除した額）を上限に按分し、配分額を算定するものとする。

第9 事業成果の評価等の報告

1・2 (略)

3 地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況の報告

別表1の事項1の(1)及び事項2の事業を実施した場合にあっては、事業実施主体は、地域プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の経営改善状況について調査（以下「経営改善状況調査」という。以下同じ。）を行い、支援年度の翌年度から支援対象者等が定めた目標年度までの間、毎年その結果を別紙様式第

に取りまとめた上で、原則調査対象事業年度の翌年度の6月末までに、事業承認者に報告するものとする。

また、過年度事業における経営改善調査について、別紙様式第15号にまとめて報告することができるものとする。

ただし、複数回支援を受けた支援対象者等の報告は、報告時点で有効な支援計画に対する報告とし、それ以前の報告を省略することができる。また、都道府県サポートセンターからの依頼又は要請により、中央プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の調査及び報告については、都道府県サポートセンターから報告するものとする。

なお、事業承認者（農村振興局長を除く。）は、事業実施主体から経営改善状況調査の結果報告を受けた場合には、速やかに別紙様式第5号により農村振興局長に報告するものとする。

4（略）

第10（略）

15号に取りまとめた上で、原則調査対象事業年度の翌年度の6月末までに、事業承認者に報告するものとする。

ただし、複数回支援を受けた支援対象者等の報告は、報告時点で有効な支援計画に対する報告とし、それ以前の報告を省略することができる。また、都道府県サポートセンターからの依頼又は要請により、中央プランナー等の派遣を受けた支援対象者等の調査及び報告については、都道府県サポートセンターから報告するものとする。

なお、事業承認者（農村振興局長を除く。）は、事業実施主体から経営改善状況調査の結果報告を受けた場合には、速やかに別紙様式第5号により農村振興局長に報告するものとする。

4（略）

第10（略）

別表 1

| 事項 | 具体的な事業内容 | 対象経費 |
|---------------------------------------|--|------|
| 1 <u>地域資源活用・地域連携</u> 中央サポート事業 | 都道府県サポートセンター等を全国的な視点でサポートするため、中央サポートセンターを設置し、(1) から(3) までの取組を実施する。 | (略) |
| (1) <u>地域資源活用・地域連携</u> 中央サポートセンター運営事業 | <p>(1) 中央委員会の設置・運営等 中央委員会を設置・開催し、次の取組を実施する。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ サポート活動の品質向上に資する取組</p> <p>(ア) 中央プランナー及び地域プランナーを対象とした、経営や組織運営の改善方策の作成及び実行に向けた指導内容の品質確保に向けた研修会、<u>地域資源活用・地域連携</u> 事業体の課題解決に資するデジタ</p> | |

別表 1

| 事項 | 具体的な事業内容 | 対象経費 |
|--|---|------|
| 1 <u>農山漁村発イノベーション</u> 中央サポート事業 | 都道府県サポートセンター等を全国的な視点でサポートするため、中央サポートセンターを設置し、(1) から(3) までの取組を実施する。 | (略) |
| (1) <u>農山漁村発イノベーション</u> 中央サポートセンター運営事業 | <p>(1) 中央委員会の設置・運営等 中央委員会を設置・開催し、次の取組を実施する。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ サポート活動の品質向上に資する取組</p> <p>(ア) 中央プランナー及び地域プランナーを対象とした、経営や組織運営の改善方策の作成及び実行に向けた指導内容の品質確保に向けた研修会、<u>農山漁村発イノベーション</u> 事業体の課題解決に資するデジタ</p> | |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>ル技術の活用に係る研修会等の実施</p> <p>(イ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ <u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>の取組の分析・検証、情報発信等</p> <p>(ア) ～ (ウ) (略)</p> <p>(2) <u>地域資源活用・地域連携支援人材バンク</u>の設置・運営等</p> <p>(1) で選定した中央プランナー等を登録する<u>地域資源活用・地域連携支援人材バンク</u>の設置・運営、中央プランナー等を紹介するウェブサイトの作成及び都道府県サポートセンター等の責任者等による連絡会議の開催等を実施する。</p> <p>(3) 都道府県サポートセンター等に対するサポート活動</p> <p><u>地域資源活用・地域連携事業体</u>に対し、中央プランナー等の派遣等のサポート活動を実施する。</p> | | | <p>ル技術の活用に係る研修会等の実施</p> <p>(イ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ <u>農山漁村発イノベーション</u>の取組の分析・検証、情報発信等</p> <p>(ア) ～ (ウ) (略)</p> <p>(2) <u>農山漁村発イノベーション支援人材バンク</u>の設置・運営等</p> <p>(1) で選定した中央プランナー等を登録する<u>農山漁村発イノベーション支援人材バンク</u>の設置・運営、中央プランナー等を紹介するウェブサイトの作成及び都道府県サポートセンター等の責任者等による連絡会議の開催等を実施</p> <p>(3) 都道府県サポートセンター等に対するサポート活動</p> <p>以下に留意して<u>農山漁村発イノベーション事業体</u>に対し、中央プランナー等の派遣等のサポート活</p> | |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | |
|----------------------------------|---|--|--|--|
| | <p>ア（略）</p> <p>イ 他の支援機関等に対するサポート活動</p> <p>都道府県、株式会社日本政策金融公庫等の支援機関や<u>地域資源活用・地域連携促進事業</u>において実施するビジネスコンテスト及びディスカバー農山漁村の宝等の受賞者から、中央プランナー等の派遣依頼があり、当該支援について中央委員会が必要と認めた場合には、支援機関等と連携した支援を行う。</p> | | <p>動を実施</p> <p>ア（略）</p> <p>イ 他の支援機関等に対するサポート活動</p> <p>都道府県、株式会社日本政策金融公庫等の支援機関や<u>農山漁村発イノベーション促進事業</u>において実施するビジネスコンテスト及びディスカバー農山漁村の宝等の受賞者から、中央プランナー等の派遣依頼があり、当該支援について中央委員会が必要と認めた場合には、支援機関等と連携した支援を行う。</p> | |
| <p>（２）<u>地域資源活用・地域連携促進事業</u></p> | <p><u>農山漁村の抱える地域課題の解決を目指した取組等を支援するため、次の取組を行う。</u></p> <p><u>（１）起業促進プラットフォームを活用したビジネス創出支援</u></p> <p>農山漁村において地域資源を活用した多様なビジネスの創出を促進するため、起業促進プラットフォーム「INACOME（イナカム）」を基盤とした次の取組を実施する。なお、<u>アからエ</u>までの取組は一体的に実施するこ</p> | <p>次のとおりとする。</p> <p>ア ビジネスコンテスト、マッチングイベント、セミナー、フォローアップ、情</p> | <p>（新設）</p> <p><u>農山漁村発イノベーション促進事業</u></p> <p>農山漁村において地域資源を活用した多様なビジネスの創出を促進するため、起業促進プラットフォーム「INACOME（イナカム）」を基盤とした次の取組を実施する。なお、<u>（１）から（４）</u>までの取組は一体的に実施すること。</p> | <p>次のとおりとする。</p> <p>ア ビジネスコンテスト、マッチングイベント、セミナー、フォローアップ、情</p> |

| | | | | | |
|--|--|--|--|---|---|
| | <p>と。 ア～エ（略）</p> <p><u>（２）官民共創の仕組みを活用した地域課題解決支援</u> <u>地域と民間企業が連携して地域課題を解決する官民共創の仕組みを活用した取組を強化するため、次の取組を実施する。</u> ア <u>地域と民間企業等をつなぎ、官民共創の取組を促進するための機動的な機能を持つ中間支援組織を設置し、その企画・運営・とりまとめを行う取組</u> イ <u>民間企業等有する地域課題解決のためのソリューションを収集し、地域課題の解決を望む地方公共団体や地域の団体等に対する情報発信を行う取組</u> ウ <u>地域及び民間企業等双方のヒアリング等を通じ、上記イで収集したソリューションによって地域課題を解決する具体的な案件形成を促進するための伴走支援を行う取組</u></p> | <p>報発信、 <u>中間支援組織等</u>に係る謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、人件費、会場借料、メディア掲載費等 イ Webプラットフォームの運用・管理・充実に係るサイト運営費、通信機器費、通信運搬費、人件費等</p> | | <p><u>（１）～（４）（略）</u> <u>（新設）</u></p> | <p>報発信等に係る謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、人件費、会場借料、メディア掲載費等 イ Webプラットフォームの運用・管理・充実に係るサイト運営費、通信機器費、通信運搬費、人件費等 ウ 効果測定に係る</p> |
|--|--|--|--|---|---|

| | | | | | |
|--------------|---|---|--------------|--|---|
| | | ウ 効果測定に係る集計・分析・報告書作成費、人件費等 | | | 集計・分析・報告書作成費、人件費等 |
| (3) (略) | 地産地消の推進により、地域の活性化を図るため、病院、福祉施設、民間企業（社員食堂に関連する企業等）、学校等の施設給食における地場産農林水産物の利用拡大に向けた指導・助言や生産者側とのニーズ・課題の調整、供給体制の整備等を支援する専門家（以下「コーディネーター」という。）の育成を図るとともに、施設給食側及び生産者側双方のニーズに応じてコーディネーターの派遣を行う取組を実施。なお、次の（１）から（３）までの取組は一体的に実施すること。 （１）（略） （２）コーディネーター育成 コーディネーターを育成するため、地産地消の取組・効果に関する理解を醸成するための研修や、施 | 次のとおりとする。 ア（略） イ コーディネーター育成の取組に係る謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、人件費、ワークショップ開催費、会場 | (3) (略) | 地産地消の推進により、地域の活性化を図るため、病院、福祉施設、民間企業（社員食堂に関連する企業等）、学校等の施設給食における地場産農林水産物の利用拡大に向けた指導・助言や生産者側とのニーズ・課題の調整、供給体制の整備等を支援する専門家（以下「コーディネーター」という。）の育成を図るとともに、施設給食側及び生産者側双方のニーズに応じてコーディネーターの派遣を行う取組を実施。なお、次の（１）から（３）までの取組は一体的に実施すること。 （１）（略） （２）コーディネーター育成研修会 コーディネーターを育成するため、地産地消の取組・効果や施設給食へ地場産農林水産物を活用した | 次のとおりとする。 ア（略） イ コーディネーター育成研修会に係る謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、人件費、ワークショップ開催費、会場 |

| | | | | | |
|---------------------------------|---|--|----------------------------------|--|---|
| | <p>設給食へ地場産農林水産物を活用した食材を安定的に供給する体制整備等に必要な知見を得るための研修を実施する取組</p> <p>(3) (略)</p> | <p>借料、貸切バスの借料等 ウ (略)</p> | | <p>食材を安定的に供給する体制整備等に必要な知見を得るための研修を実施する取組</p> <p>(3) (略)</p> | <p>借料、貸切バスの借料等 ウ (略)</p> |
| 2 <u>地域資源活用・地域連携</u> 都道府県サポート事業 | <p>都道府県が管轄する地域における<u>地域資源活用・地域連携</u>事業体の経営改善や<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>の取組をサポートするため、以下の(1)から(5)までの取組を実施する。</p> <p>なお、(1)から(3)までの取組は一体的に実施するものとし、(4)又は(5)の取組を実施するに当たっては、(1)から(3)までの取組と併せて行うものとする。</p> <p>(1) 都道府県サポートセンターの設置</p> <p>都道府県内に<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための支援拠点</u>を設置し、事業全体の責任者である統括企画推進員、デジタル</p> | <p>(1) 交付対象経費は次のとおりとする。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (4) の取組を行う場合</p> <p><u>地域資源活用・地産地消推進協議会</u> 開催費(講師謝金、講</p> | 2 <u>農山漁村発イノベーション</u> 都道府県サポート事業 | <p>都道府県が管轄する地域における<u>農山漁村発イノベーション</u>事業体の経営改善や<u>農山漁村発イノベーション</u>としての付加価値向上の取組をサポートするため、以下の(1)から(5)までの取組を実施する。</p> <p>なお、(1)から(3)までの取組は一体的に実施するものとし、(4)又は(5)の取組を実施するに当たっては、(1)から(3)までの取組と併せて行うものとする。</p> <p>(1) 都道府県サポートセンターの設置</p> <p>都道府県内に<u>農山漁村発イノベーション</u>の支援拠点を設置し、事業全体の責任者である統括企画推進員、デジタル技術の活用も含む支援のコーディネートを行う企画</p> | <p>(1) 交付対象経費は次のとおりとする。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (4) の取組を行う場合</p> <p><u>農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会</u> 開</p> |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>技術の活用も含む支援のコーディネートを行う企画推進員及び経理責任者を定め、支援対象者等の経営改善戦略の作成及び実行を支援する。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 支援対象者等に対するサポート活動等</p> <p>ア 相談窓口の設置</p> <p><u>地域資源活用・地域連携事業体</u>等の各種相談に対応するための相談窓口を都道府県サポートセンターに開設する。相談窓口では、必要に応じて、相談者に対して事業計画の作成に係る助言、デジタル技術の活用も含む国又は地方公共団体の支援制度や取組事例の紹介、六次産業化・地産地消法第5条第1項に規定する総合化事業計画の策定に係る助言等の対応を行う。</p> <p>また、他の事業者等のモデル事例となり得る新規性のある<u>地域資源の活用や地域の多様な事業</u></p> | <p>師旅費、資料印刷費等)、交流会開催費(講師謝金、講師旅費、会場借料、資料印刷費、開催案内印刷・発送費等)、通信費、消耗品費等</p> <p>ウ (略)</p> | | <p>推進員及び経理責任者を定め、支援対象者等の経営改善戦略の作成及び実行を支援する。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 支援対象者等に対するサポート活動等</p> <p>ア 相談窓口の設置</p> <p><u>農山漁村発イノベーション事業体</u>等の各種相談に対応するための相談窓口を都道府県サポートセンターに開設する。相談窓口では、必要に応じて、相談者に対して事業計画の作成に係る助言、デジタル技術の活用も含む国又は地方公共団体の支援制度や取組事例の紹介、六次産業化・地産地消法第5条第1項に規定する総合化事業計画の策定に係る助言等の対応を行う。</p> <p>また、他の事業者等のモデル事例となり得る新規性のある<u>農山漁村発イノベーション</u>の取組の</p> | <p>催 費</p> <p>(講師謝金、講師旅費、資料印刷費等)、交流会開催費(講師謝金、講師旅費、会場借料、資料印刷費、開催案内印刷・発送費等)、通信費、消耗品費等</p> <p>ウ (略)</p> |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | |
|--|--|---|--|---|--|
| | <p>者との連携による<u>価値創出</u>の取組の発掘や、地域委員会における支援対象者等の決定に向けて相談者の事業実態や要望、課題等を直接把握するとともに、支援対象者等に対して適切な支援を行うことができる地域プランナー等とのコーディネートを行う。</p> <p>イ・ウ（略）</p> <p>（４）都道府県戦略及び市町村戦略の策定等</p> <p>ア 都道府県戦略の策定</p> <p>次の（ア）から（ケ）までの項目について規定した都道府県戦略を策定（更新を含む。以下同じ。）又は策定に向けた検討をする。</p> <p>（ア）その区域内の農林漁業及び<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>についての現状と課題</p> <p>（イ）（ア）の現状と課題を踏まえた<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>等の取組方針</p> | <p>（２）交付対象としない経費は次のとおりとする。</p> <p>ア 支援拠点となる事務所の借上経費</p> <p>イ・ウ（略）</p> | | <p>発掘や、地域委員会における支援対象者等の決定に向けて相談者の事業実態や要望、課題等を直接把握するとともに、支援対象者等に対して適切な支援を行うことができる地域プランナー等とのコーディネートを行う。</p> <p>イ・ウ（略）</p> <p>（４）都道府県戦略及び市町村戦略の策定等</p> <p>ア 都道府県戦略の策定</p> <p>次の（ア）から（ケ）までの項目について規定した都道府県戦略を策定（更新を含む。以下同じ。）又は策定に向けた検討をする。</p> <p>（ア）その区域内の農林漁業及び農山漁村発イノベーションについての現状と課題</p> <p>（イ）（ア）の現状と課題を踏まえた農山漁村発イノベーション等の取組方針</p> <p>（注）地域内外の多様な事業分野の事業者の参加を得て、農山漁村の地域資源を活用した</p> | <p>（２）交付対象としない経費は次のとおりとする。</p> <p>ア 農山漁村発イノベーションの支援拠点となる事務所の借上経費</p> <p>イ・ウ（略）</p> |
|--|--|---|--|---|--|

| | | | | |
|--|--|--|---|--|
| | <p>(注) 地域内外の多様な事業分野の事業者の参加を得て、農山漁村の地域資源を活用したビジネスモデル創出等に向けて、具体的な取組方針等を記載すること。</p> <p>(ウ) 今後の<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進に係る都道府県戦略の定量的な成果目標（地域資源活用・地域連携事業の売上、付加価値額及び地域資源活用・地域連携事業体の数等）</u></p> <p>(注) <u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>としての実績、今後の取組方針等を勘案し、<u>地域内の地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による売上、新商品開発等に取り組む地域資源活用・地域連携事業体の数、新規雇用者数等の目標値及び当該目標値により生み出される地域経済効果（ビジョン）</u>について</p> | | <p>ビジネスモデル創出等に向けて、具体的な取組方針等を記載すること。</p> <p>(ウ) 今後の<u>農山漁村発イノベーション推進の都道府県戦略の定量的な成果目標（農山漁村発イノベーション事業の売上、付加価値額及び農山漁村発イノベーション事業体の数等）</u></p> <p>(注) <u>農山漁村発イノベーション</u>としての実績、今後の取組方針等を勘案し、地域内の<u>農山漁村発イノベーション</u>としての売上、新商品開発等に取り組む<u>農山漁村発イノベーション</u>事業体の数、新規雇用者数等の目標値及び当該目標値により生み出される地域経済効果（ビジョン）について記載すること。</p> | |
|--|--|--|---|--|

| | | | | | |
|--|--|--|--|---|--|
| | <p>記載すること。</p> <p>(エ) 地域の特性を生かして<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>に取り組む上で重点的に活用を図るべき農山漁村の地域資源、当該地域資源を活用して開発及び生産する新商品の種類、当該新商品の販路開拓等の方向性</p> <p>(オ) 育成を図る<u>地域資源活用・地域連携事業体の将来像</u></p> <p>(注) 新たな法人の設立を通じた育成、異業種事業者の連携による育成、女性の力を活用した育成、デジタル技術を活用した育成等を記載すること。</p> <p>(カ) 都道府県が<u>地域資源活用・地域連携事業体</u>を支援するために行う施策</p> <p>(注) 都道府県の単独事業で支援するもの等を記載すること。</p> <p>(キ)・(ク) (略)</p> <p>(ケ) (ア) から (ク) までに掲げるもののほか、<u>地域資源の活</u></p> | | | <p>(エ) 地域の特性を生かして<u>農山漁村発イノベーション</u>に取り組む上で重点的に活用を図るべき農山漁村の地域資源、当該地域資源を活用して開発及び生産する新商品の種類、当該新商品の販路開拓等の方向性</p> <p>(オ) 育成を図る<u>農山漁村発イノベーション事業体の将来像</u></p> <p>(注) 新たな法人の設立を通じた育成、異業種事業者の連携による育成、女性の力を活用した育成、デジタル技術を活用した育成等を記載すること。</p> <p>(カ) 都道府県が<u>農山漁村発イノベーション事業体</u>を支援するために行う施策</p> <p>(注) 都道府県の単独事業で支援するもの等を記載すること。</p> <p>(キ)・(ク) (略)</p> <p>(ケ) (ア) から (ク) までに掲げるもののほか、<u>農山漁村発イノベ</u></p> | |
|--|--|--|--|---|--|

| | | | | |
|--|---|--|---|--|
| | <p><u>用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>を推進するために必要な事項 (注) 必要に応じて記載すること。</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 都道府県戦略に基づく<u>地域資源活用・地域連携</u>事業体と他の事業者等とのマッチング、異業種交流等を目的とした交流会の開催</p> <p>(5) 人材育成研修会の開催 経営感覚を持って<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>に取り組む人材を育成するため、HACCP、衛生・品質管理、ブランド戦略に関する権利や手続、経営、マーケティング、資金調達、障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1項に規定する障害者をいう。以下同じ。）の雇用促進等に必要な知見を得るための講義や実践的な経験を得るための実習を行う。 また、これらの研修等に加え、<u>地</u></p> | | <p><u>ーション</u>を推進するために必要な事項 (注) 必要に応じて記載すること。</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 都道府県戦略に基づく<u>農山漁村発イノベーション</u>事業体と他の事業者等とのマッチング、異業種交流等を目的とした交流会の開催</p> <p>(5) 人材育成研修会の開催 経営感覚を持って<u>農山漁村発イノベーション</u>に取り組む人材を育成するため、HACCP、衛生・品質管理、ブランド戦略に関する権利や手続、経営、マーケティング、資金調達、障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1項に規定する障害者をいう。以下同じ。）の雇用促進等に必要な知見を得るための講義や実践的な経験を得るための実習を行う。 また、これらの研修等に加え、<u>農山漁村発イノベーション</u>の取組に係るコスト削減、販路拡大、資金調</p> | |
|--|---|--|---|--|

| | | | | | | | |
|---|------|--------|----------|--|------|--------|----------|
| | | | | | | | |
| <p><u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>の取組に係るコスト削減、販路拡大、資金調達等を効率的に行うためのデジタル技術の活用に必要な知見を得るための講義、優良事例の紹介、実践的な経験を得るための実習等を行う。</p> <p>なお、人材育成研修会を実施した場合には、研修受講者等に対し、聞き取りや郵送等により研修の効果や理解度等についてのアンケート調査を行うとともに、都道府県サポートセンターによる支援や国等の支援策を紹介するなど、研修受講者による<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出</u>の取組をサポートするものとする。</p> | | | | <p>達等を効率的に行うためのデジタル技術の活用に必要な知見を得るための講義、優良事例の紹介、実践的な経験を得るための実習等を行う。</p> <p>なお、人材育成研修会を実施した場合には、研修受講者等に対し、聞き取りや郵送等により研修の効果や理解度等についてのアンケート調査を行うとともに、都道府県サポートセンターによる支援や国等の支援策を紹介するなど、研修受講者による<u>農山漁村発イノベーション</u>の取組をサポートするものとする。</p> | | | |
| 別表 2 | | | | 別表 2 | | | |
| 事項 | 選定要件 | 事業実施主体 | 交付率及び助成額 | 事項 | 選定要件 | 事業実施主体 | 交付率及び助成額 |

| | | | | | | | |
|--|--|-----|-----|--|---|-----|-----|
| 1 地域資源活用・地域連携中央サポート事業 (1) 地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業 | (略) | (略) | (略) | 1 農山漁村発イノベーション ン中央サポート事業 (1) 農山漁村発イノベーション ン中央サポートセンター運営事業 | (略) | (略) | (略) |
| (2) 地域資源活用・地域連携促進事業 | (略) | (略) | (略) | (2) 農山漁村発イノベーション ン促進事業 | (略) | (略) | (略) |
| (3) (略) | (略) | (略) | (略) | (3) (略) | (略) | (略) | (略) |
| 2 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業 | (1) (略) (2) 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)及び(5)の取組を行う | (略) | (略) | 2 農山漁村発イノベーション ン都道府県サポート事業 | (1) (略) (2) 別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の(4)及び(5)の取組 | (略) | (略) |

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|---|--|--|
| | <p>場合にあつては、当該取組が、特定の資格取得を目的に実施されるものでないこと。また、<u>地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出等</u>の取組を行う上で実践的な知識の習得に資するものであること。</p> <p>(3) (略)</p> | | | | <p>を行う場合にあつては、当該取組が、特定の資格取得を目的に実施されるものでないこと。また、<u>農山漁村発イノベーション等</u>の取組を行う上で実践的な知識の習得に資するものであること。</p> <p>(3) (略)</p> | | |
|--|--|--|--|--|---|--|--|

(様式)

別紙様式第 1 号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--------|
| 申請先 | 農村振興局長 |
|-----|--------|

事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち
地域資源活用・地域連携中央サポートセンター運営事業

1 ～ 3 （略）

4 事業実施内容

別紙様式第 1 号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--------|
| 申請先 | 農村振興局長 |
|-----|--------|

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 承認申請

令和 年度

農山漁村発イノベーション創出支援型のうち
農山漁村発イノベーション中央サポートセンター運営事業

1 ～ 3 （略）

4 事業実施内容

| <p>[具体的な取組内容]</p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>地域資源活用・地域連携支援人材バンクの設置・運営等</u> ※中央プランナー等の選定に係る審査方法については必ず記載ください</p> <p>3 (略)</p> <p>[取組内容ごとの実施スケジュール]</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">番号</th> <th rowspan="2">取組内容 (注2)</th> <th colspan="12">スケジュール</th></tr> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> | 番号 | 取組内容 (注2) | スケジュール | | | | | | | | | | | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | 4 | | | | | | | | | | | | | | 5 | | | | | | | | | | | | | | <p>[具体的な取組内容]</p> <p>1 (略)</p> <p>2 <u>農山漁村発イノベーション支援人材バンクの設置・運営等</u> ※中央プランナー等の選定に係る審査方法については必ず記載ください</p> <p>3 (略)</p> <p>[取組内容ごとの実施スケジュール]</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">番号</th> <th rowspan="2">取組内容 (注2)</th> <th colspan="12">スケジュール</th></tr> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> | 番号 | 取組内容 (注2) | スケジュール | | | | | | | | | | | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | 4 | | | | | | | | | | | | | | 5 | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|--------------|--------|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|--|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|----|--------------|--------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 番号 | | | 取組内容 (注2) | スケジュール | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4月 | 5月 | | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 番号 | 取組内容 (注2) | スケジュール | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 事業計画とその経費の内訳 (※ 積算資料を添付してください。)</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> | <p>5 事業計画とその経費の内訳 (※ 積算資料を添付してください。)</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 取組内容 ^(注1) | 総事業費 ①=②+③+④ | 本交付金 ② | 他の補助金等 ③ | 自己資金 ④ | 計算式等 ^(注2) |
|---------------------------|-----------------|-----------|-------------|-----------|----------------------|
| 中央委員会の設置・運営等 | | | | | |
| 地域資源活用・地域連携支援人材バンクの設置・運営等 | | | | | |
| 都道府県サポートセンター等に対するサポート活動 | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

| | |
|---------------------|---------------------|
| 備 考 ^(注3) | 他の補助金等： 自己資金調達先： |
|---------------------|---------------------|

注1～6（略）

6～8（略）

別添

| | |
|-------|----------|
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |
|-------|----------|

| 取組内容 ^(注1) | 総事業費 ①=②+③+④ | 本交付金 ② | 他の補助金等 ③ | 自己資金 ④ | 計算式等 ^(注2) |
|----------------------------|-----------------|-----------|-------------|-----------|----------------------|
| 中央委員会の設置・運営等 | | | | | |
| 農山漁村発イノベーション支援人材バンクの設置・運営等 | | | | | |
| 都道府県サポートセンター等に対するサポート活動 | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

| | |
|---------------------|---------------------|
| 備 考 ^(注3) | 他の補助金等： 自己資金調達先： |
|---------------------|---------------------|

注1～6（略）

6～8（略）

別添

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

環境負荷低減の取組に係るチェックシート

①・②（略）

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

別紙様式第2号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--------|
| 申請先 | 農村振興局長 |
|-----|--------|

事業実施計画 承認申請

令和 年度
地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち
地域資源活用・地域連携促進事業

①・②（略）
（新設）

別紙様式第2号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--------|
| 申請先 | 農村振興局長 |
|-----|--------|

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 承認申請

令和 年度
農山漁村発イノベーション創出支援型のうち
農山漁村発イノベーション促進事業

1・2（略）

3 成果目標及び効果

| |
|--|
| |
|--|

注1（略）

注2 本事業を実施することで、農山漁村における起業促進
または課題解決にどのように貢献するかが明らかになる
よう具体的に記載してください。

4～8（略）

別添

| | |
|-------|----------|
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |
|-------|----------|

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

環境負荷低減の取組に係るチェックシート

①・②（略）

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が
対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

1・2（略）

3 成果目標及び効果

| |
|--|
| |
|--|

注1（略）

注2 本事業を実施することで、農山漁村における起業促進
にどのように貢献するかが明らかになるよう具体的に記
載してください。

4～8（略）

別添

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート

①・②（略）

（新設）

別紙様式第 3 号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--------|
| 申請先 | 農村振興局長 |
|-----|--------|

事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち
地域の食の絆強化推進運動事業

1～7（略）

8 添付資料（添付している書類の欄に「○」を記入してください。）

| | |
|--|--|
| ①～②（略） | |
| ③ 過去3年間の事業報告（設立して間もない提案者については、設立後現在までの期間の事業実績が分かる資料） | |
| ④ 過去3年間の収支決算（決算書、貸借対照表、損益計算書。設立して間もない提案者については、設立後現在までの期間の資料） | |

別紙様式第 3 号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--------|
| 申請先 | 農村振興局長 |
|-----|--------|

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 承認申請

令和 年度

農山漁村発イノベーション創出支援型のうち
地域の食の絆強化推進運動事業

1～7（略）

8 添付資料（添付している書類の欄に「○」を記入してください。）

| | |
|--|--|
| ①～②（略） | |
| ③ 過去3年間の事業報告（設立して間もない提案者については、設立後現在までの期間の事業実績が分かる資料） | |
| ③ 過去3年間の収支決算（決算書、貸借対照表、損益計算書。設立して間もない提案者については、設立後現在までの期間の資料） | |

⑤ 事業実施主体の役員・職員名簿及び組織図

⑥～⑦ (略)

※ (略)

別添

提出年月日

令和 年 月 日

事業実施主体名

代表者役職及び氏名

環境負荷低減の取組に係るチェックシート

①・② (略)

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が
対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

④ 事業実施主体の役員・職員名簿及び組織図

⑥～⑦ (略)

※ (略)

別添

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート

①・② (略)

(新設)

別紙様式第 4 号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--|
| 申請先 | |
|-----|--|

事業実施計画 承認申請

令和 年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち
地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

別添 1 総括表

| 事業種類 | 取組内容 ・経費 区分 | 事業費 | 負担区分 | | 事業の委託 | 備考 |
|------|-------------------|-----|------|--------|-------|----|
| | | | 本交付金 | 事業実施主体 | | |

別紙様式第 4 号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--|
| 申請先 | |
|-----|--|

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 承認申請

令和 年度

農山漁村発イノベーション創出支援型のうち
農山漁村発イノベーション都道府県サポート事業

別添 1 総括表

| 事業種類 | 取組内容 ・経費 区分 | 事業費 | 負担区分 | | 事業の委託 | 備考 |
|------|-------------------|-----|------|--------|-------|----|
| | | | 本交付金 | 事業実施主体 | | |

| | | | | | | |
|-----------------------|--|----|----|----|--------------------------------------|--|
| 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業 | | 千円 | 千円 | 千円 | (1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費 | |
| 合 計 | | | | | | |

(注) (略)

(添付資料) (略)

別添 2 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

| | |
|-------|--|
| 都道府県名 | |
|-------|--|

1～3 (略)

4 事業内容

(1) (略)

(2) 統括企画推進員及び企画推進員の関連業務の知見や経験等の有無

| | | | | | | |
|------------------------|--|----|----|----|--------------------------------------|--|
| 農山漁村発イノベーション都道府県サポート事業 | | 千円 | 千円 | 千円 | (1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費 | |
| 合 計 | | | | | | |

(注) (略)

(添付資料) (略)

別添 2 農山漁村発イノベーション都道府県サポート事業

| | |
|-------|--|
| 都道府県名 | |
|-------|--|

1～3 (略)

4 事業内容

(1) (略)

(2) 統括企画推進員及び企画推進員の関連業務の知見や経験等の有無

(注) 経営分析や各種支援策に関する知見のほか、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を円滑に進めるためのデジタル技術の活用に関する知見等についても記載すること。

(3) ～ (11) (略)

5 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等

別記 2-2 の 第7 の 1 の (1) (⑦及び⑧を除く。)に係る事項を記載する。

(1) 「地域資源活用・地産地消推進協議会」を設置しているか。

該当する

該当しない

(2) ～ (4) (略)

(5) 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む人材の育成を行っているか (国庫補助の活用は問わない。)

該当する
デジタル
人材育成
有

該当する
デジタル
人材育成
無

該当しない

(6) (略)

(注) 経営分析や各種支援策に関する知見のほか、農山漁村発イノベーションを円滑に進めるためのデジタル技術の活用に関する知見等についても記載すること。

(3) ～ (11) (略)

5 農山漁村発イノベーション推進にかかる取組状況等

別記 2 の 第5 の 1 の (1) (⑦及び⑧を除く。)に係る事項を記載する。

(1) 「農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会」を設置しているか。

該当する

該当しない

(2) ～ (4) (略)

(5) 農山漁村発イノベーションに取り組む人材の育成を行っているか (国庫補助の活用は問わない。)

該当する
デジタル
人材育成
有

該当する
デジタル
人材育成
無

該当しない

(6) (略)

(7) 「地域資源活用・地域連携事業体」を支援する体制が整備されているか。

| | | | | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|-------|
| <input type="checkbox"/> | 該当する デジタル 相談体制 有 | <input type="checkbox"/> | 該当する デジタル 相談体制 無 | <input type="checkbox"/> | 該当しない |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|-------|

(8)・(9) (略)

(10) 「地域資源活用・地産地消推進協議会や人材育成研修会の場において、国の支援制度や参考となる全国各地の取組事例、サポートセンターと連携した支援情報」を地域資源活用・地域連携事業体や市町村、商工会等の関係する機関に対して情報提供しているか。

| | | | |
|--------------------------|------|--------------------------|-------|
| <input type="checkbox"/> | 該当する | <input type="checkbox"/> | 該当しない |
|--------------------------|------|--------------------------|-------|

6 添付資料

(1) (略)

(2) 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等に関する書類

次に定める内容に該当する場合は、必要な書類を添付すること。

①・② (略)

(7) 「農山漁村発イノベーション事業体」を支援する体制が整備されているか。

| | | | | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|-------|
| <input type="checkbox"/> | 該当する デジタル 相談体制 有 | <input type="checkbox"/> | 該当する デジタル 相談体制 無 | <input type="checkbox"/> | 該当しない |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|-------|

(8)・(9) (略)

(10) 「農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会や人材育成研修会の場において、国の支援制度や参考となる全国各地の取組事例、サポートセンターと連携した支援情報」を農山漁村発イノベーション事業体や市町村、商工会等の関係する機関に対して情報提供しているか。

| | | | |
|--------------------------|------|--------------------------|-------|
| <input type="checkbox"/> | 該当する | <input type="checkbox"/> | 該当しない |
|--------------------------|------|--------------------------|-------|

6 添付資料

(1) (略)

(2) 農山漁村発イノベーション推進にかかる取組状況等に関する書類

次に定める内容に該当する場合は、必要な書類を添付すること。

①・② (略)

別添3 地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に関する戦略の策定

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

(注) 1 (略)

2 策定する戦略が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組や活用する地域資源等がどのように寄与するか記載すること。

(2) (略)

(3) 事業の実施方針

ア (略)

イ 事業実施年度以降の実施方針

(注) 事業実施年度以降の地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) (略)

(5) 事業内容

ア 地域資源活用・地産地消推進協議会の設置

別添3 農山漁村発イノベーションに関する戦略の策定

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

(注) 1 (略)

2 策定する戦略が農山漁村発イノベーションの取組や活用する地域資源等がどのように寄与するか記載すること。

(2) (略)

(3) 事業の実施方針

ア (略)

イ 事業実施年度以降の実施方針

(注) 事業実施年度以降の農山漁村発イノベーション等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) (略)

(5) 事業内容

ア 農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会の設置

| 名称 | 設置年月日 | 構成員 | 事務局 |
|----|-------|-----|-----|
| | | | |

イ 地域資源活用・地産地消推進協議会の開催

| 名称 | 設置年月日 | 構成員 | 事務局 |
|----|-------|-----|-----|
| | | | |

ウ（略）

別添 4 人材育成研修会の開催

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

| |
|--|
| |
|--|

(注) 1 (略)

- 2 人材育成研修会が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

| |
|--|
| |
|--|

(注) 1 (略)

- 2 人材育成研修会に参加した人材が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組をどのように進めていくか等を記載すること。
- 3 デジタル技術の活用により、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組の効率化にどのように貢献するか等を記載すること。

| 名称 | 設置年月日 | 構成員 | 事務局 |
|----|-------|-----|-----|
| | | | |

イ 農山漁村発イノベーション・地産地消推進協議会の開催

| 名称 | 設置年月日 | 構成員 | 事務局 |
|----|-------|-----|-----|
| | | | |

ウ（略）

別添 4 人材育成研修会の開催

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

| |
|--|
| |
|--|

(注) 1 (略)

- 2 人材育成研修会が農山漁村発イノベーションの取組にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

| |
|--|
| |
|--|

(注) 1 (略)

- 2 人材育成研修会に参加した人材がどのように農山漁村発イノベーションの取組を進めていくか等を記載すること。
- 3 デジタル技術の活用により、どのように農山漁村発イノベーションの取組の効率化に貢献するか等を記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア (略)

イ 事業実施年度以降の実施方針

| |
|--|
| |
|--|

(注) 事業実施年度以降の地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4)・(5) (略)

別添 5

| | |
|--------------|-----------------|
| <u>提出年月日</u> | <u>令和 年 月 日</u> |
|--------------|-----------------|

| | |
|------------------|--|
| <u>事業実施主体名</u> | |
| <u>代表者役職及び氏名</u> | |

環境負荷低減の取組に係るチェックシート

①・② (略)

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が
対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました→☐

(3) 事業の実施方針

ア (略)

イ 事業実施年度以降の実施方針

| |
|--|
| |
|--|

(注) 事業実施年度以降の農山漁村発イノベーションを推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4)・(5) (略)

別添 5

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート

①・② (略)

(新設)

別紙様式第 5 号

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

事業承認者

令和 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）の関係書類の提出（報告）について

農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 2921 号農林水産省農村振興局長通知）別記 2－2 第 3 又は第 8 の規定に基づき、下記の事項について提出（報告）します。

記

| | |
|--|----------------------------|
| | <u>事業実施計画</u> （の変更）の報告について |
| | （略） |
| | （略） |

※（略）

別紙様式第 5 号

番 号
年 月 日

農村振興局長 殿

事業承認者

令和 年度農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）の関係書類の提出（報告）について

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 2921 号農林水産省農村振興局長通知）別記 2－2 第 3 又は第 8 の規定に基づき、下記の事項について提出（報告）します。

記

| | |
|--|--|
| | <u>農山漁村振興推進計画及び事業実施計画</u> （の変更）の報告について |
| | （略） |
| | （略） |

※（略）

別紙様式第 6 号

支援シート

1～3（略）

4 経営指標（決算情報）

| |
|--|
| |
|--|

（注） 1（略）

2 指標には、「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」及び「付加価値額」は必ず記載すること。

5～9（略）

10 経営改善状況

| |
|--|
| |
|--|

（注） 1（略）

2 経営改善状況について、経営改善状況の総括や「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」は必ず記載すること。

3（略）

11（略）

別紙様式第 6 号

支援シート

1～3（略）

4 経営指標（決算情報）

| |
|--|
| |
|--|

（注） 1（略）

2 指標には、「農山漁村発イノベーションに係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」及び「付加価値額」は必ず記載すること。

5～9（略）

10 経営改善状況

| |
|--|
| |
|--|

（注） 1（略）

2 経営改善状況について、経営改善状況の総括や「農山漁村発イノベーションに係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」は必ず記載すること。

3（略）

11（略）

別紙様式第7～9号（略）

別紙様式第10号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|---------------|--|
| 事業実施主体名及び代表者名 | |
| サポートセンター名 | |

| | |
|-----|--|
| 申請先 | |
|-----|--|

令和〇年度 地域プランナー等の派遣実績について

地域プランナー等の派遣実績

| | 通 番 | 支援対象 者等の商 号又は名 称 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 小 計 | 1 0 月 | 1 1 月 | 1 2 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 小 計 | 合 計 |
|---|--------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

別紙様式第7～9号（略）

別紙様式第10号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|---------------|--|
| 事業実施主体名及び代表者名 | |
| サポートセンター名 | |

| | |
|-----|--|
| 申請先 | |
|-----|--|

令和〇年度 地域プランナー等の派遣実績について

地域プランナー等の派遣実績

| | （ 新 設 ） | 支援対象 者等の商 号又は名 称 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 小 計 | 1 0 月 | 1 1 月 | 1 2 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 小 計 | 合 計 |
|---|------------------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1 過年度に支援を受けている場合には、過年度に付与した通番を記載すること。

2～6 (略)

別紙様式第11号

経営改善状況調査

1 (略)

2 事業年度ごとの経営改善状況

| |
|--|
| |
|--|

(注) 経営改善状況の総括や経営改善戦略の実行状況、「地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組に係る売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」を必ず記載すること。

3 (略)

別記様式第12号

番 号

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) (新設)

1～5 (略)

別紙様式第11号

経営改善状況調査

1 (略)

2 事業年度ごとの経営改善状況

| |
|--|
| |
|--|

(注) 経営改善状況の総括や経営改善戦略の実行状況、「農山漁村発イノベーションにかかる売上」、「経営全体の売上」、「経営全体の営業利益」、「付加価値額」を必ず記載すること。

3 (略)

別記様式第12号

番 号

年 月 日

農村振興局長 殿

市町村名
住所・連絡先
代表者名

令和 年度農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）の実施について（協議）

今般、（市町村名）においては、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）による次の取組の実施を計画しています。

については、同要領別記2-2第6の2の（5）のイの（イ）の規定に基づき、本事業による次の取組について、別添の事業実施計画を提出しますので、審査をお願いいたします。

記

| | |
|--|-----|
| | （略） |
| | （略） |

年 月 日

農村振興局長 殿

市町村名
住所・連絡先
代表者名

令和 年度農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）の実施について（協議）

今般、（市町村名）においては、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）による次の取組の実施を計画しています。

については、同要領別記2-2第6の2の（5）のイの（イ）の規定に基づき、本事業による次の取組について、別添の事業実施計画を提出しますので、審査をお願いいたします。

記

| | |
|--|-----|
| | （略） |
| | （略） |

※（略）

別記様式第13号（略）

別記様式第14号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--|
| 報告先 | |
|-----|--|

令和 年度地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち
地域資源活用・地域連携サポート事業の事業実施状況の報告について

1・2（略）

別添

| | |
|-------|----------|
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |
|-------|----------|

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

※（略）

別記様式第13号（略）

別記様式第14号

| | |
|------------|----------|
| 文書番号（任意記載） | |
| 提出年月日 | 令和 年 月 日 |

| | |
|-----------|--|
| 事業実施主体名 | |
| 代表者役職及び氏名 | |

| | |
|-----|--|
| 報告先 | |
|-----|--|

令和 年度農山漁村発イノベーション創出支援型のうち農山漁村
発イノベーションサポート事業の事業実施状況の報告について

1・2（略）

（新設）

環境負荷低減の取組に係るチェックシート

①農山漁村振興交付金では、事業実施期間中において、チェックシートに掲げる全ての項目の取組を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます）。

②事業実施期間中に実施した取組について、チェック欄に ☒ を記入してください。

③本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。

上記について、確認しました → ☐

| | 取組項目及び取組内容 | チェック欄 |
|---|---|-------|
| 1 | エネルギーの節減 ◎施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。 ◎省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、排ガス対策機械の利用等） ◎環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。 | |

| | | |
|---|---|--|
| 2 | <p>廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分</p> <p>◎プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。</p> <p>◎資源の再利用を検討する。</p> | |
| 3 | <p>生物多様性への悪影響の防止</p> <p>○生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。(該当しない□)</p> <p>○水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。(該当しない□)</p> | |
| 4 | <p>環境関係法令の遵守</p> <p>◎みどりの食料システムを理解する。</p> <p>◎関係法令を遵守する。</p> <p>◎環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。</p> <p>○機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。(該当しない□)</p> | |

| | | |
|--|---------------------|--|
| | ◎正しい知識に基づく作業安全に努める。 | |
|--|---------------------|--|

なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

別記様式第15号

(削る。)

[illegible]

| | |
|---------------|--|
| 事業実施団体名及び代表者名 | |
| サポートセンター員 | |
| 備考 | |

| | |
|-------------|----------|
| 文書番号 (任意記載) | |
| 調査年月日 | 令和 年 月 日 |

(注1) 年度別選出職員及び金庫選出者の場合には、事業実施年度から目標年度までの間の目標年度に対する実績度の比率を記載すること。
(注2) 事業実施年度から目標年度までの事業年度ごとの経常収支状況について、記載すること。
(注3) 個別の大規模な貸付と貸付の返済率、貸付時貸付された大規模貸付に対する返済率とし、それ以前の返済金も勘弁することができる。
(注4) 事業実施年度に対する目標の達成率は、目標年度に応じた次のグラフにA～Dを記載すること。

A: 達成率が90%以上かつ格別優良
B: 達成率が90%以上かつ格別優良
C: 達成率が90%以上かつ格別優良
D: 達成率が90%未満

